

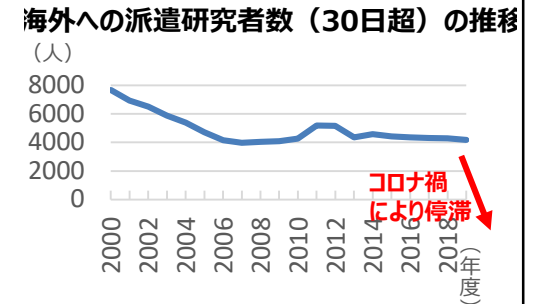
RECONNECT イニシアティブ - 科研費「国際先導研究」の創設による国際共同研究の推進 -

(Research Excellence through International Collaboration and Network Construction)



文部科学省

- コロナ禍により停滞した研究交流がワクチン接種の広がりに伴い欧米を中心に再開。我が国も国際的な研究動向に乗り遅れることなく一刻も早く世界最先端の研究コミュニティに再接続することが重要
- 科研費に新種目「国際先導研究」を創設し、高い研究実績と国際ネットワークを有するトップレベル研究者が率いる優秀な研究チームによる、海外トップレベル研究チームとの国際共同研究を強力に支援
- さらに、若手（PD・院生）の参画を要件とし、長期の海外派遣・交流や自立支援を行うことにより、世界と戦える優秀な若手研究者の育成を推進



審査体制

- ・海外レフェリーを含む、国際共同研究の経験・識見をもつ審査チーム
- ・学術専門性だけでなく、先進性・将来性・優位性も評価
- ・当該研究への研究機関による支援も審査の対象

期間・額

科研費「国際先導研究」による支援

7年（10年まで延長可）
最大5億円を基金により措置

応募要件

- 国際共同研究の高い実績を有するPI
- 3年以内のTop10%国際共著論文実績
 - スポークスパーソン経験 など



トップレベル研究チーム

※約20～40名の研究チームを想定（PD・院生が約8割）



質の高い国際共著論文の産出



世界と戦える優秀な若手研究者の育成

ハイレベルな国際共同研究の推進

- 若手育成の経費を別枠で措置
- PD・院生の人数に応じた研究環境整備費
 - テニユアで採用された若手の研究費



PD・院生のカウンターパートの研究チームへの長期（2～3年）の海外派遣・交流／自立支援



海外トップレベル研究チーム

PDはPIの下で自らテーマを設定しメンターの支援を受け研究に従事

資金の分担を前提



ジョイント・ディグリー プログラム開設状況

令和3年9月現在
※文部科学省調べ

平成26年11月14日「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」策定。以後、プログラム開設が進む。【計：12大学26件（国立：11大学25件 私立：1大学1件）】

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国・地域	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻（D）	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻（D）	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チュロンコン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻（D）	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（D）	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻（M）	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻（D）	
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ボルドー大学 国立台湾大学	フランス 台湾	国際連携食料健康科学専攻（M）	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻（M）	
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻（M）	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科（学部）	
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（D）	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻（D）	
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学・ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（D）	平成30年10月
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（D）	
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（M）	
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（D）	
18	岐阜大学大学院	工学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻（D）	平成31年4月
19	岐阜大学大学院	工学研究科	マレーシア国民大学	マレーシア	岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻（D）	
20	名古屋大学大学院	生命農学研究科	西オーストラリア大学	オーストラリア	名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（D）	
21	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	マヒドン大学	タイ	東京医科歯科大学・マヒドン大学国際連携医学系専攻（D）	令和2年4月
22	山口大学大学院	創成科学研究科	カセサート大学	タイ	山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻（M）	
23	広島大学大学院	先進理工系科学研究科	ライプツィヒ大学	ドイツ	広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）	令和2年10月
24	広島大学大学院	人間社会科学研究科	グラーツ大学	オーストリア	広島大学・グラーツ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）	
25	熊本大学大学院	社会文化科学教育部	マサチューセッツ州立大学 ボストン校	アメリカ	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻（M）	令和3年4月
26	京都大学大学院	京都大学大学院	グラスゴー大学 バルセロナ大学	イギリス スペイン	国際連携グローバル経済・地域創造専攻（M）	令和3年9月

（参考）ダブル・ディグリー プログラム数（平成30年度） 計：459件（国立：196件 公立：14件 私立：249件）

文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成30年度）」※大学間交流協定数のうち、ダブル・ディグリーに関する事項が含まれ、なおかつ、学生交流の実績がある数

博士課程学生支援の施策体系(3つの柱)

①トップ層の若手研究者の個人支援

【主な取組】特別研究員事業（DC）

支援額：240万円（＋科研費最大150万円申請可能）
令和4年度支援規模：約4,200人
令和4年度予算額(案)：104億円
（日本学術振興会（JSPS）の運営費交付金の内数）

→ トップ研究者への登竜門として支援を充実
※DC採用期間中の博士号早期取得者への支援拡充

③RA（リサーチ・アシスタント）経費の適正化

【主な取組】創発的研究支援事業 （博士課程学生等へのRA支援充実）

支援額：最大240万円（RAとしての労働対価）
支援規模：令和2、3、4年度の採択課題に対し
約800人分のRA支援経費を措置
令和3年度補正予算額：53億円
（科学技術振興機構（JST）創発的研究推進基金）

→ 適正な対価の支払いを当たり前！
※競争的研究費等からの、適切な水準でのRA経費の支給を推進

②所属大学を通じた機関支援

【主な取組】

以下①、②を一体的に運用

令和4年度予算額（案）：34億円
令和3年度補正予算額：347億円
（科学技術振興機構（JST）創発的研究推進基金）

①大学フェロシップ創設事業

採択大学数：47大学
支援額：200～250万円（研究費を含む）
令和4年度支援規模：約2,000人
（R4：約1,000人増）

②次世代研究者挑戦的研究プログラム （SPRING）

採択件数：59件（61大学）
基準額：240万円＋研究費50万円
令和3年度支援規模：約6,000人

→ 博士人材の多様な活躍に向けて、経済的
支援とキャリアパス整備を一体的に実施

【参考】第6期科学技術・イノベーション基本計画

2025年度までに、生活費相当額（年180万円以上）を受給する博士後期課程学生を従来の3倍（約22,500人）に増加

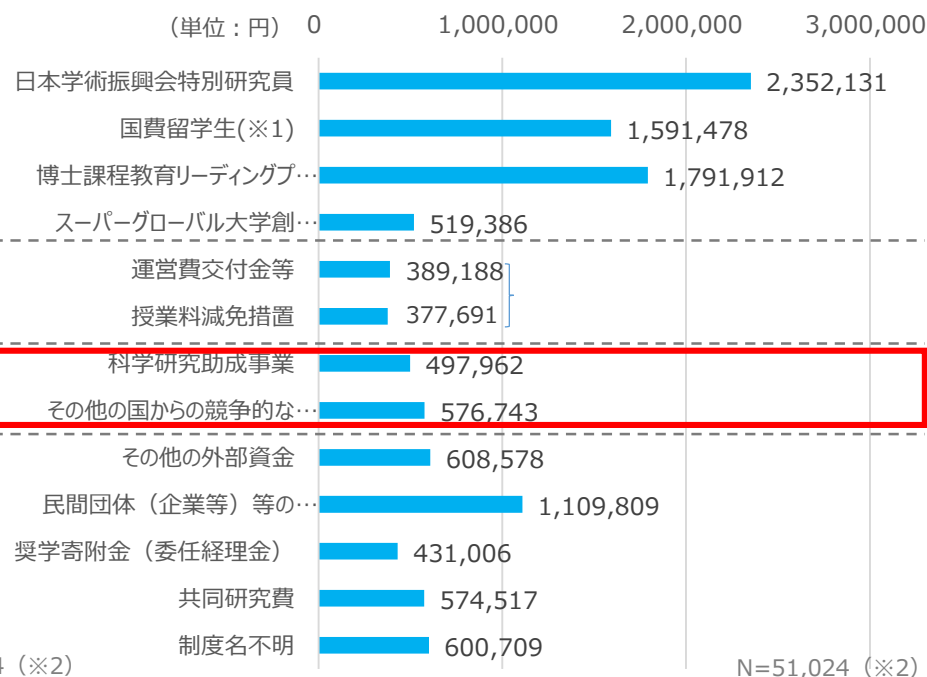
● 博士後期課程学生の経済的支援の状況（財源別人数・金額）（平成28年度調査）

- 博士後期課程学生への経済的支援の財源のうち、
- ・ 国費による支援は、一人当たり支援額が大きい傾向（新たな博士支援策により支援人数も増の見込み）
 - ・ 大学財源による支援は、支援人数が多い傾向
- 一方で、**競争的研究費でのRA雇用による支援は、支援人数、1件当たり支援額いずれも小さい。**

博士後期課程学生の経済的支援の財源別人数



博士後期課程学生の経済的支援の財源別一人当たり平均額



※1 日本国政府国費留学生及び外国政府国費留学生

※2 本調査における回答者数51,024名は、平成27年度博士課程学生数73,877名（学校基本調査）の69%に相当。

（出典）平成28年度「先導的大学改革推進委託事業」博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究より文部科学省作成

博士後期課程学生の処遇向上に向けた取組①（RA支出の適正化に向けて）

（１）大学等におけるRA等の雇用・謝金に係るガイドラインを策定（令和2年度）

- 研究者を育成する大学の**責務を明確化**し、奨学金、フェローシップ制度、R A（リサーチ・アシスタント）制度等の様々な仕組みを組み合わせた適切な支援制度設計の検討を要請。
- **業務の内容に見合った対価の設定**を促進。

＜「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和2年12月3日科学技術・学術審議会人材委員会）抜粋＞

- 学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務
- 業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇（※）とすることが特に重要
（※）競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、2,000円から2,500円程度の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。
- 大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RAを雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RAに適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要

＜「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和2年6月30日文部科学省 経済産業省）抜粋＞

- とりわけ博士後期課程学生については、生活費相当額程度の経済的支援の充実が必要とされていることなども踏まえ、積極的にRA等として雇用するとともに、企業との共同研究費や寄附金をはじめとする多様な財源を活用し、少なくとも生活費相当額を学生が受け取ることができるようにすることが期待される。このため、共同研究に従事させる場合には、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払う必要がある。

博士後期課程学生の処遇向上に向けた取組②（RA支出の適正化に向けて）

（２）各競争的研究費の公募要領においてRA経費の適切な計上を明記（令和3年度）

（例）令和4年度科学研究費助成事業 公募要領 特別推進研究、基盤研究（S・A）（令和3年7月）抜粋

VI 関連する留意事項等

9 博士課程学生の処遇の改善について

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士後期課程学生に対する経済的支援を充実すべく、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加すること（博士後期課程在籍者の約3割が生活費相当額程度を受給することに相当）を目指すことが数値目標として掲げられるなど、各研究機関におけるRA（リサーチ・アシスタント）等としての博士課程学生の雇用の拡大と処遇の改善が求められています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和2年12月3日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RAを雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RAに適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、科学研究費助成事業において、研究の遂行に必要な博士課程学生をRA等として雇用する場合、各研究機関の定める基準により、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。

また、学生をRA等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを十分考慮してください。